（56）財政力指数　　０．５６

指標の説明

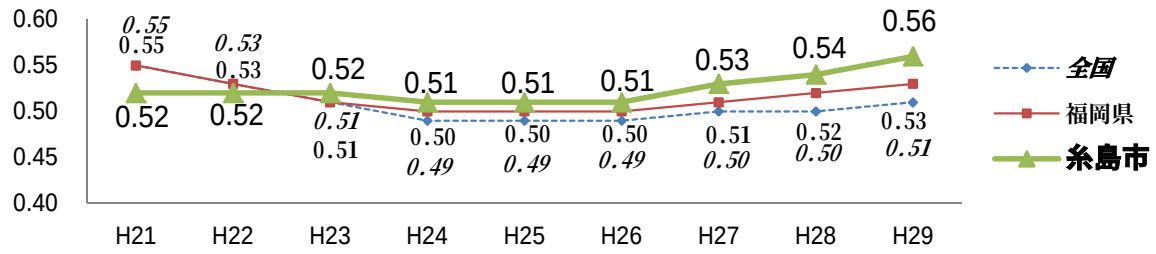
「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値。
財政力指数が高い（１に近い若しくは１を超える）ほど、財源に余裕があるといえる。

指標の算出根拠
基礎データの資料

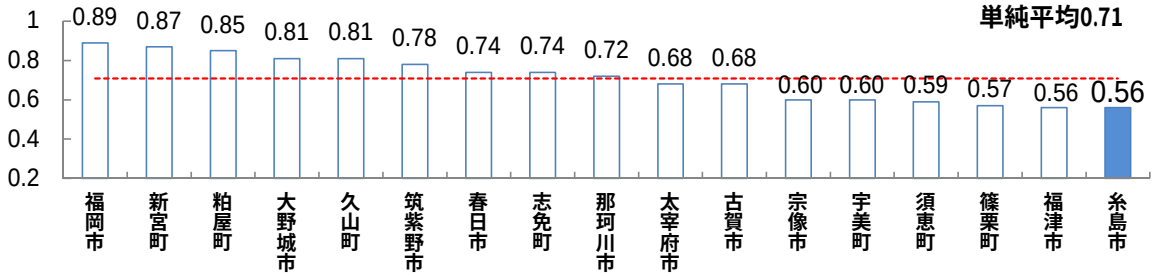
財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額
【平成２９年度・糸島市】（過去３年間の平均）
※全国及び福岡県の数値は、域内市町村の平均値。

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査」
福岡県「福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要」

全国、福岡県、糸島市の推移



福岡都市圏（10市7町）の比較【平成２９年度】



統計データ（グラフ）から見る市の動向

平成29年度の糸島市の財政力指数は、0.56。平成21年度以降でみるとほぼ横ばいとなっている。
また、全国の0.51と比べ0.05、福岡県の0.53と比べ0.03高い。
福岡都市圏内では、全17市町のうち最も低い。

※福岡都市圏10市7町の財政力指数の単純平均は0.71

（57）経常収支比率　　８７．６％

指標の説明

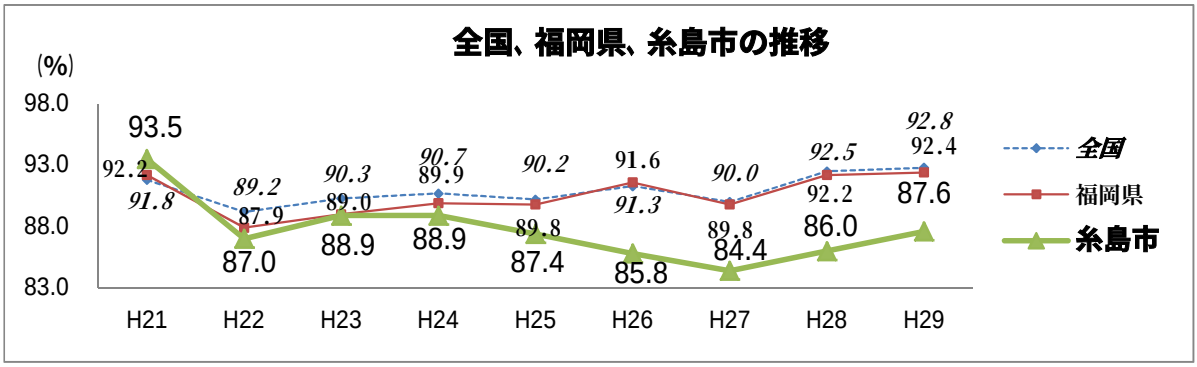
「経常収支比率」とは、職員の給与、介護給付費や生活保護費、借金の返済など毎年必ず必要な経費に、税や普通交付税などの自由に使える収入がどの程度費やされているかを示す指標。数値が高いほど、財政が硬直化している（財政にゆとりがない）ことを示している。

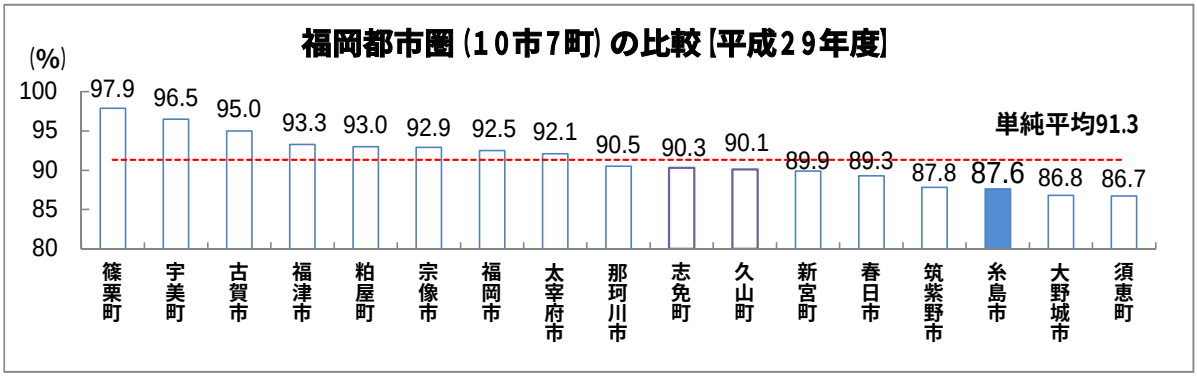
指標の算出根拠
基礎データの資料

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

【平成２９年度・糸島市】
※全国及び福岡県の数値は、域内市町村の平均値。

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査」
福岡県「福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要」





統計データ（グラフ）から見る市の動向

平成29年度の糸島市の経常収支比率は、87.6%。平成21年度から８年間で5.9ポイント減少している。
福岡都市圏内では、全17市町のうち３番目に低い。

※福岡都市圏10市7町の経常収支比率の単純平均は91.3%

（58）実質公債費比率　　５．５％

指標の説明

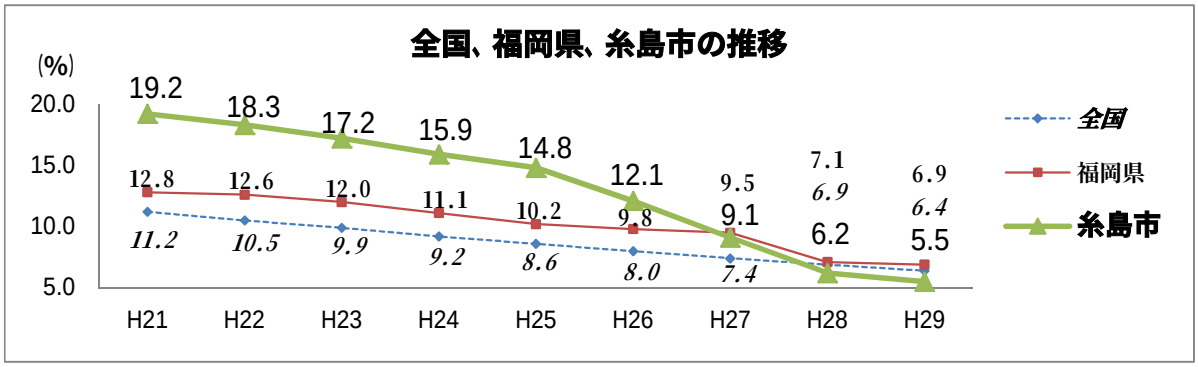
「実質公債費比率」とは、標準的な収入に対する借金返済額（元利償還額）の割合。数値が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示している。１８％以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、２５％以上だと借金を制限される。

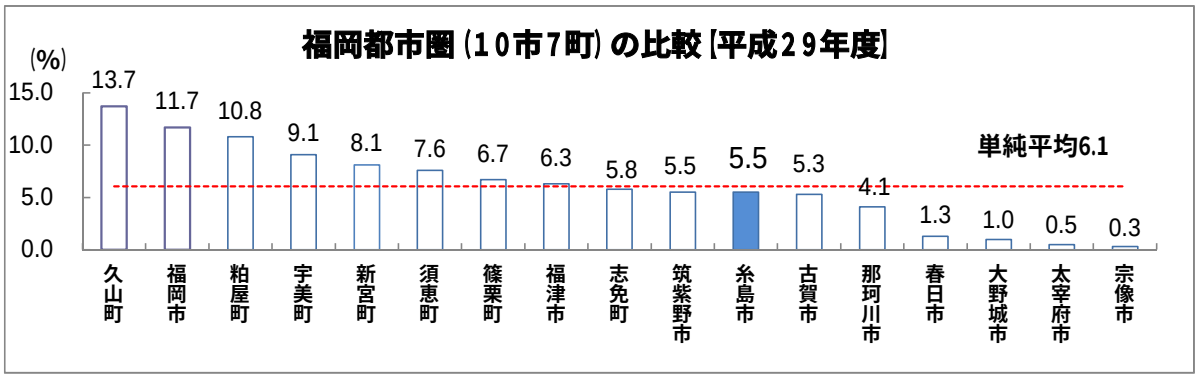
指標の算出根拠
基礎データの資料

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

【平成２９年度・糸島市】（過去３年間の平均）
※全国及び福岡県の数値は、域内市町村の平均値。

資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査」
福岡県「福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要」





統計データ（グラフ）から見る市の動向

平成29年度の糸島市の実質公債費比率は、5.5%。平成21年度以降でみると、一貫して減少しており、8年間で13.7ポイント減少している。
福岡都市圏内では、全17市町のうち7番目に低い。

※福岡都市圏10市7町の実質公債費比率の単純平均は6.1%

【基本目標6】経営感覚を持った持続可能なまちづくり

（59）市民一人当たり地方債残高 307,231円

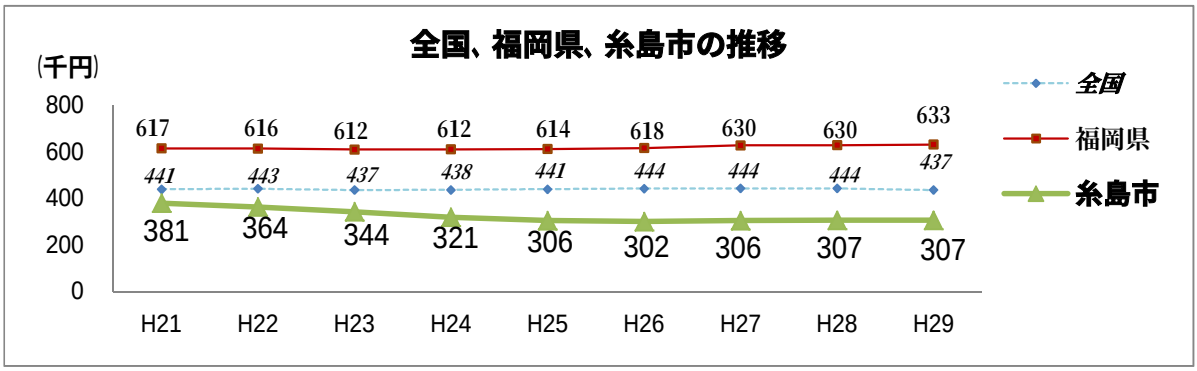
指標の説明

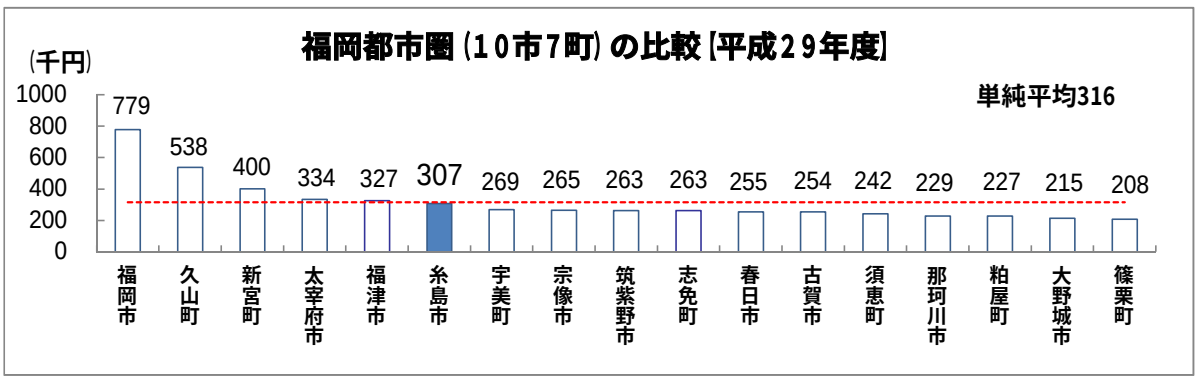
「地方債残高」とは、市が事業を行うに当たり、財源が不足する場合、例えば施設を建設するなど一時に多額の資金を必要とするときに調達する借入金の残額のことである。

指標の算出根拠
基礎データの資料

市民一人当たり地方債残高＝地方債現在高（普通会計決算）÷人口総数
【地方債現在高　29,801,393千円、市民数97,000人
（平成２９年度・糸島市）】

資料：総務省「地方財政状況調査」
福岡県「福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要」
総務省統計局「国勢調査報告」
福岡県調査統計課「福岡県の人口と世帯年報」





統計データ（グラフ）から見る市の動向

平成29年度の糸島市の市民一人当たり地方債残高は307,231円。平成21年度以降でみると減少傾向にあり、８年間で74千円減少している。
また、全国の437千円と比べ130千円、福岡県の633千円と比べ326千円少ない。
福岡都市圏内では、全17市町のうち６番目に多い。

※福岡都市圏10市7町の市民一人当たり地方債残高の単純平均は316千円

【基本目標6】経営感覚を持った持続可能なまちづくり

（60）将来負担比率　　１３．７％

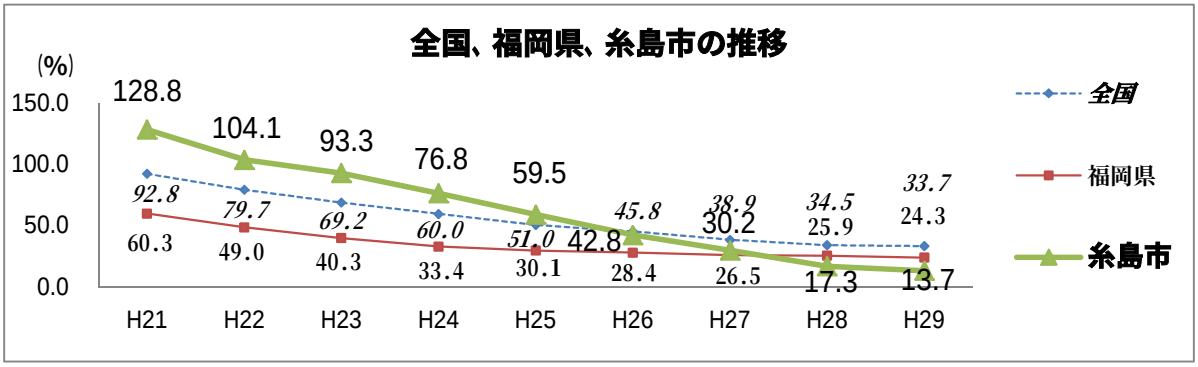
指標の説明

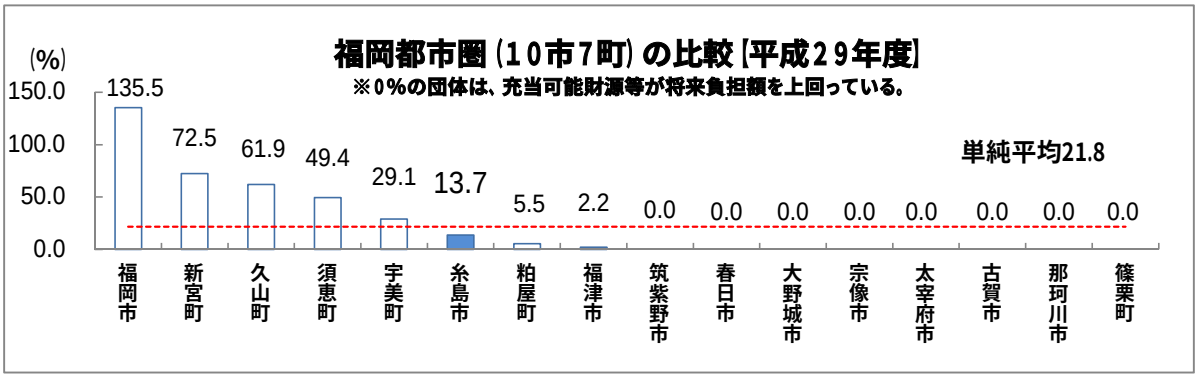
「将来負担比率」とは、標準的な収入に対する将来負担すべき実質的な負債の割合。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。３５０％以上（都道府県及び政令指定都市は４００％以上）で財政健全化団体となり、「財政健全化計画」の策定などが必要となる。

指標の算出根拠
基礎データの資料

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

【平成29年度・糸島市】※全国・福岡県の数値は、域内市町村の平均値
資料：総務省自治財政局「地方財政状況調査」
福岡県「福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要」





統計データ（グラフ）から見る市の動向

平成29年度の糸島市の将来負担比率は、13.7%。平成21年度以降でみると、一貫して減少しており、８年間で115.1ポイント減少している。
また、全国の33.7%と比べ20.0ポイント、福岡県の24.3%と比べ10.6ポイント低い。
福岡都市圏内では、全17市町のうち６番目に高い。

※福岡都市圏10市7町の将来負担比率の単純平均は21.8%

（61）市町村税の徴収率　　９９．６％

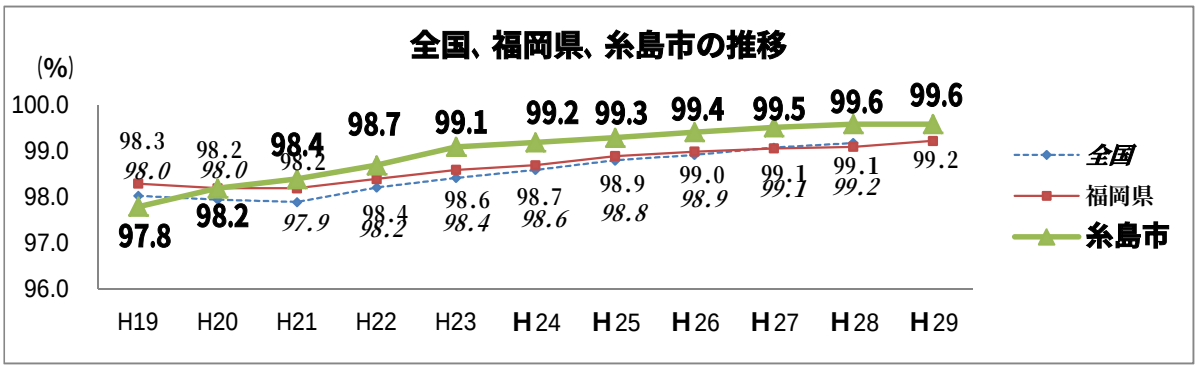
指標の説明

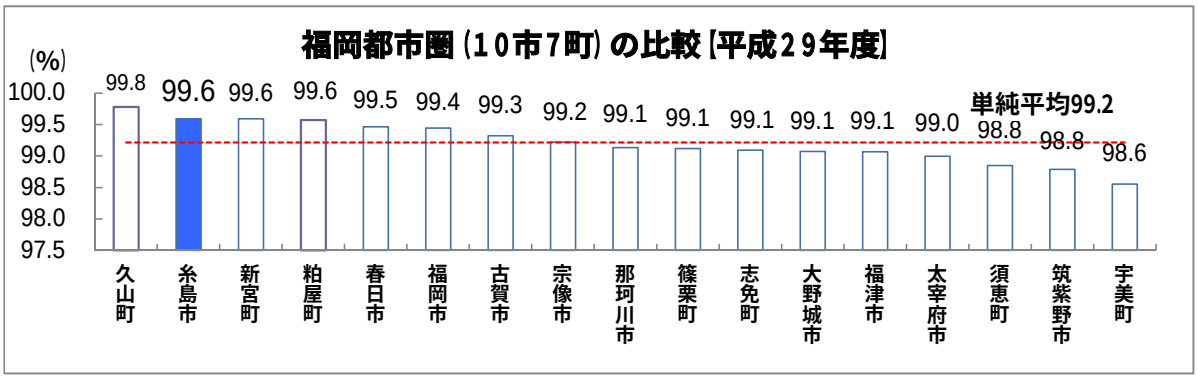
「市町村税の徴収率」とは、市町村税の調定額（本来納付される額）に対する実際の収納額の割合で、税負担の公平性を維持し、自主財源を確保していくための指標として用いられる。
なお、ここでいう徴収率は現年課税分で、滞納繰越分は除く。
また、国民健康保険税は含まない。

指標の算出根拠
基礎データの資料

市町村税の徴収率＝収納額÷調定額
【収納額：9,366,760千円、調定額：9,405,005千円
（平成29年度・糸島市）】
※平成29年度の全国の数値は未公表

資料：総務省自治財政局「地方財政統計年報」
福岡県市町村支援課「市町村税徴収状況調」





統計データ（グラフ）から見る市の動向

平成29年度の糸島市の市町村税の徴収率は、99.6%。平成19年度以降でみると増加傾向にあり、10年間で1.8ポイント増加している。
また、福岡県の99.2%と比べ0.4ポイント高い。
福岡都市圏内では、全17市町のうち２番目に高い。

※福岡都市圏全域の市町村税の徴収率は99.4%
※福岡都市圏10市7町の市町村税の徴収率の単純平均は99.2%